



狭山市の将来を担う子ども達の  
健全育成に向けた事業も活発に

を立ち上げ、学習成果の学校教育への活用を図っていきます。

社会教育では、次代の狭山を担う子ども達の健全育成に向けて、学校、家庭、地域の連携をより一層促進するため、家庭教育学級などの充実を図るとともに、さまざまな体験を通して大人と子どもに交流の機会を提供する、地域子ども教室の活動を支援します。

公民館では、地区センターや学校と連携して、現代的課題や地域課題を積極的に取り上げ、公民館事業の充実を図るとともに、狭山台出張所を狭山台公民館に移転するための改修工事を実施します。

生涯スポーツは、市民の健康増進と体力向上を図るため、スポーツ・レクリエーション事業を充実

し、スポーツボランティア登録制度の創設などを進め、活動の一層の活性化を図ります。

学校教育では、開かれた学校づくり、学力・体力の向上、創造性あふれた教育の推進に努めていきます。『さやまっ子教育の日』などの学校開放日を設定し、学校を地域社会に開き、多くのボランティアに教育活動を支援していただき、地域社会と連携した教育の充実に努めるとともに、『知』『徳』『体』のバランスのとれた、たくましく心豊かな児童生徒を育てるため、授業の改善や指導力の向上の研究に取り組みます。

いじめ、不登校、非行問題などは、早期発見、早期対応ができるよう、各中学校に新たにさやまっ子

相談員などの配置を行い、身近な相談体制の充実に努めます。

幼稚園教育は、私立幼稚園設置者に対し、障害児の受入れに伴う新たな補助制度を実施するとともに、保護者に対しては私立幼稚園等就園補助金の拡充を図ります。

学校教育施設では、地震などの災害時に児童生徒の安全確保はもとより避難所確保のためにも、学校施設の耐震性の強化を着実に推進していきます。このため、19年度は、狭山台南小学校と人間野小学校の耐震補強工事と南小学校堀兼中学校の耐震補強設計を実施します。また、快適な教育環境の確保のため、奥富小学校の除湿温度保持工事を実施するとともに、体育館屋根改修などの施設や設備の改修を計画的に行います。

施設の老朽化による第一学校給食センターの更新は、PFI事業者を選定し、新しい給食センターの設計などに着手します。

学校の統廃合では、まずは、人間地区と狭山台地区で、それぞれ小

学校1校の統廃合に向けて、地元検討組織を中心に具体的な推進を図っていきます。

人権問題の取り組みでは、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあう差別のない明るい社会の実現をめざして、人権推進室を中心に、さまざまな人権問題に対する啓発を引き続き実施し、人権意識の高揚を図るとともに、学校教育や社会教育でも、人権教育や啓発に関する各種事業に積極的に取り組んでいきます。

姉妹・友好交流都市との交流は、青少年のスポーツ交流や市民ホームステイ体験などの事業を実施するとともに、狭山市国際交流協会をはじめとした市民団体の活動を支援して、都市間交流を推進します。なお、19年度は、突然の心停止から人命を救う効果の高いAED(自動体外式除細動器)を、小・中学校をはじめとして、公民館、図書館、地域スポーツ施設など市民が利用する機会が多い53施設へ設置し、利用者の救命対策に努めます。

教育文化 // 重点事業と予算

いじめ・不登校対策事業.....	1,472万1千円
公共施設AED設置事業.....	272万円
小中学校校舎等改修事業.....	5,700万円
小学校校舎耐震補強事業.....	2億4千万円
小学校校舎空調設備改修事業...	9,180万円
地域子ども教室推進事業.....	178万円
学校支援ボランティアセンター事業...	70万円
狭山台公民館改修事業.....	2,100万円
第一学校給食センター更新事業...	6,566万円

安全で生活しやすいまちをめざして

【市民生活】

市営住宅は、狭山市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、計画的に整備改善を行い適正な管理運営に努めるとともに、入居者の

公平・公正を期するため市営住宅の家賃などの滞納についても適正な対応を図り収納率の向上に努めていきます。



AEDを使用した救命講習会で  
は応急救護の大切さや技能を

## 市民生活 // 重点事業と予算

交通安全施設整備事業.....	1,540万2千円
防犯設備整備事業.....	600万円
テレビ共同受信施設更新事業...	5,168万円
建築物耐震改修促進事業.....	980万円
既存市営住宅改修等事業.....	6,516万9千円
消防特殊資器材整備事業.....	425万3千円
消防機械施設整備事業.....	1,450万円
地域防災無線整備事業.....	7,866万4千円

対する意識の高揚を図るとともに、有効な交通安全施設の整備を図っていきます。

防犯対策は、市・自治会・事業所・狭山地方防犯協会などの相互協力により、身近な犯罪や幼児誘拐など凶悪な犯罪を防止するため、地域防犯パトロールや青色回転灯装着車両によるパトロールを定期的に実

また、新たに耐震改修促進計画を策定し、耐震診断や耐震改修の普及・啓発に努めるとともに、木造住宅の耐震改修工事に係る費用の一部を助成し、安全で安心なまちづくりを促進していきます。

危機管理体制は、国の対応だけではなく、自治体自らの対応能力が必要です。そこで、国民保護計画での行動マニュアルの作成に取り組み、迅速かつ即応可能な組織体制を構築していきます。また、防災対策では、移動系デジタル防災無線や要援護者対応システムの整備など、情報伝達体制の充実を図るとともに、自主防災組織の育成・強化を図ります。

団第6分団の消防ポンプ自動車の更新や特殊災害に対応する資機材の整備などを行います。

救急体制では、増加する救急需要に迅速かつ的確に対処するため救急課を設置し、救急隊員の教育訓練の充実や救急救命士の育成を推進し、救命率の向上に努めます。また、AED（自動体外式除細動器）の取り扱いを含む救命講習会の開催などを通じて、市民の心急救護の知識や技能の普及を図っていきます。一方、火災予防対策では、住宅用火災警報器などの普及促進に努めていきます。

交通安全対策としては、幼児や高齢者など交通弱者を対象とした交通安全教室の開催や交通安全運動などにより、市民の交通安全に

施していきます。また、市内全域で結成された地域防犯ネットワーク（通称アポック）との連携で、防犯意識の高揚とともに、防犯活動を通じて犯罪のない明るいまちづくりを推進していきます。

航空機の騒音軽減対策は、飛行回数の削減や安全飛行の徹底をは

## 計画の推進のために

### 地域と行政との協働による地域づくりをめざす

まちづくりを進めるためには、地域が抱える課題を解決し、地域の皆さんが住みやすい地域づくりを自ら行っていくことが必要です。このためには、地域の持つ特性や地域の力を掘り起こし、地域と行政との協働による活力ある市民主体の地域づくりを目指すことが大切だと考えています。このため、

じめ、住宅防音工事の対象区域の拡大、施策の充実などを国に要望していきます。また、航空機によるテレビ電波障害対策では、都市型ケーブルテレビに対応する内容で整備を計画的に進めていますので、今年度は、鶴ノ木地区の共同受信施設を整備していきます。

地域と行政を繋ぐ総合窓口として16年度に地区センターを設置し、現在に至っています。この地区センターを核として、地域の伝統や文化を活かした事業などを行い、学習や奉仕など、ふれあいを通じて地域活動の醸成に努めます。

健全な財政運営の推進として、中期的な視点による財政収支計画の策定により、収支バランスのとれた健全な財政運営を進めていきます。このため、事業の選択と集中で効率・効果的な施策を推進し、自主財源の確保を図っていきます。

## 計画推進//重点事業と予算

地区まちづくり推進事業...	800万円
智光山公園テニスコート 指定管理事業.....	1,800万円

また、指定管理者制度の導入などで、行政コストの削減を図るなど、着実に行政改革を推進し、市民の付託に応えられる市政運営に努めていきますので、市民の皆さんの一層のご理解とご協力をお願いいたします。